

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大和・高座地域	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	H23. 4. 1～H28. 3. 31	H23. 4. 1～H28. 3. 31

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現 状 (割合※1) (平成20年度)	目 標 (割合※1) (平成28年度) A	実 績 (割合※1) (平成28年度) B	実績/目 標※2
排出量	事業系 総排出量	34,987 t	29,308 t (-16.2%)	34,529 t (-1.3%)	8.0%
	1事業所当たりの排出量	1.96 t	1.64 t (-16.3%)	1.83 t (-6.6%)	40.5%
	家庭系 総排出量	145,082 t	141,803 t (-2.3%)	130,751 t (-9.9%)	430.4%
	1人当たりの排出量	178 kg/人	161 kg/人 (-9.6%)	164 kg/人 (-7.9%)	82.3%
合 計 事業系家庭系総排出量合計		180,069 t	171,111 t (-5.0%)	165,280 t (-8.2%)	164.0%
再生利用量	直接資源化量	33,586 t (18.7%)	35,719 t (20.9%)	22,879 t (13.8%)	-222.7%
	総資源化量	51,777 t (28.5%)	57,557 t (33.4%)	45,485 t (27.4%)	-22.4%
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	23,630 MWh	21,600 MWh	24,811 MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	7,606 t (4.2%)	3,806 t (2.2%)	1,282 t (0.8%)	170.0%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成20年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績/目 標※3
総人口		561,339人	581,061人	579,335人	
公共下水道	汚水衛生処理人口	500,506人	554,644人	545,717人	98.4%
	汚水生成処理率又は汚水処理人口普及率	89.2%	95.4%	94.2%	80.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0人	0人	0人	%
	汚水生成処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	19,886人	6,791人	15,027人	221.3%
	汚水生成処理率又は汚水処理人口普及率	3.5%	1.2%	2.6%	39.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	40,947人	19,626人	18,591人	94.7%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	家庭系ごみの有料化	大和市	家庭ごみ袋有料化の効果の 検証	平成23年度～ 平成27年度	家庭系ごみ排出量は家庭ごみ袋有料 化実施前と比べ減少状態を維持
			海老名市・座間 市・綾瀬市	家庭ごみ有料化（導入する 場合）	平成23年度～ 平成27年度	家庭系一般廃棄物の有料化の検討
	12	事業系ごみの有料化	大和市	事業系有料指定ごみ袋制度 の導入	平成23年度～ 平成27年度	平成15年度から継続実施
			海老名市・座間 市・綾瀬市	事業系ごみ処理料金の改定 の検討	平成23年度～ 平成27年度	事業系一般廃棄物処理料金の検討
	13	環境教育、普及啓発の 推進	大和市・海老名 市・座間市・綾瀬 市	環境教育、普及啓発による ごみの減量化、資源化の推 進	平成23年度～ 平成27年度	（大和市）「やまみどりの学校プロ グラム」を活用し、学校教育との連 携を図った環境教育 （高座地域）要望に応じた出前講座 等の実施
	14	支援助成	大和市・海老名 市・座間市・綾瀬 市	助成によるごみの減量化、 資源化の推進	平成23年度～ 平成27年度	（大和市）生ごみ処理容器等設置補 助交付対象について、家庭用に加 え、事業者に対しても助成を実施
						（海老名市）家庭用生ごみ処理機補 助率の見直しと、限度額の引き上げ
						（座間市）家庭用生ごみ処理機購入 者に対する助成、集団回収を行った 団体に対する助成
						（綾瀬市）自治会及び集団回収を 行った団体に対する助成
	15	レジ袋対策	大和市・海老名 市・座間市・綾瀬 市	レジ袋の削減、マイバック 運動の促進の推進	平成23年度～ 平成27年度	広報紙等での周知の実施
16	事業系ごみの発生抑制	大和市・海老名 市・座間市・綾瀬 市	事業者への減量化指導	平成23年度～ 平成27年度	多量排出事業者への訪問指導、事業 者講習会の実施	
17	生活排水普及啓発活動	大和市・海老名 市・座間市・綾瀬 市	生活排水対策に関する普及 啓発活動を行う。	平成23年度～ 平成27年度	河川等公共用水域の浄化対策及び浄 化槽の適正な維持管理等を推進する ための広報、啓発活動の実施	

処理体制の構築、変更に関するもの	21	資源化の推進	大和市	資源物の排出箇所の数の増加、収集回数の見直し、資源品目の追加等 熱エネルギー利用、資源の効率的処理の推進、焼却残さの再生利用の推進等	平成23年度～平成27年度	資源物の排出箇所の数の増加、小型家電回収BOXの設置、焼却残さ資源化量の増加のための予算措置等の実施
	22	その他プラスチック及び廃食用油の分別収集	海老名市・綾瀬市	その他プラスチックのRPF化、廃食用油のインク原料	平成23年度～平成27年度	その他プラスチックのRPF化の実施、廃食用油のリサイクル
	23	剪定枝の資源化	綾瀬市	剪定枝のチップ化	平成23年度～平成27年度	家庭から出る剪定枝を戸別収集し、チップ化した後、市民へ無料配布
	24	効率的な収集・運搬体制の確保	海老名市・座間市・綾瀬市	収集・運搬体制の確保と必要に応じた見直し	平成23年度～平成27年度	収集・運搬体制の検討
	25	焼却残さの資源化	高座清掃施設組合	焼却残さの広域的な資源化（スラグ化、セメント化など）の検討	平成23年度～平成27年度	組合単独での焼却残さ全量資源化（溶融スラグ化）の実施
	26	広域システムの構築	大和・高座地域	4市の役割負担や費用負担の検討	平成23年度～平成27年度	災害時等に相互にごみを受入れすることによる施設運転の効率化
処理施設の整備に関するもの	1	(仮称)資源化センター整備事業	海老名市	マテリアルリサイクルの推進施設・設備の整備		第2期計画で実施
	2	高効率ごみ発電施設整備事業	高座清掃施設組合	焼却施設の更新	平成27年度～平成27年度	350トン/日焼却施設の更新施設として、高効率ごみ発電設備を整備、平成30年度竣工。（処理能力：245トン/日、発電効率17%以上を確保）
	3	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	高座清掃施設組合	マテリアルリサイクルの推進設備の整備	平成27年度～平成27年度	50トン/日粗大ごみ処理施設の更新施設として、マテリアルリサイクル施設を整備、平成30年度竣工。（処理能力：14トン/日）
	4	合併処理浄化槽整備	大和市、海老名市	合併浄化槽の設置	平成23年度～平成27年度	（大和市）下水道区域外での既存浄化槽等からの転換整備を推進するため、設置費用の一部を補助（延べ15件） （海老名市）下水道区域外での浄化槽の新規や既存浄化槽等からの転換整備を推進するため、設置費用の一部を補助（延べ44件）

施設整備に係る計画支援に関するもの	31	(仮称)資源化センター整備に関する事業	海老名市	(仮称)資源化センター整備事業のための調査・設計事業等	平成25年度～平成26年度	「海老名市資源化センター」の整備に伴う生活環境影響調査や基本計画の策定を行い、平成26年度に終了
	32	高効率ごみ発電施設整備に関する事業	高座清掃施設組合	高効率ごみ発電施設整備事業のための調査・設計業務等	平成23年度～平成27年度	高効率ごみ発電施設整備に係る生活環境影響調査、土壌汚染状況調査、基本設計、事業者選定に係る計画支援業務を行い、平成27年度に終了。
	33	マテリアルリサイクル推進施設整備に関する事業	高座清掃施設組合	マテリアルリサイクル推進設備整備事業のための調査・設計事業等	平成23年度～平成27年度	マテリアルリサイクル施設整備に係る生活環境影響調査、土壌汚染状況調査、基本設計、事業者選定に係る計画支援業務を行い、平成27年度に終了。
その他	41	再生利用品の需要拡大	大和・高座地域	リサイクルセンターで回収する資源に基づく再生品の利用拡大	平成23年度～平成27年度	各リサイクルプラザで再生家具の販売等の実施
	42	不法投棄対策	大和・高座地域	不法投棄対策の強化	平成23年度～平成27年度	パトロールの実施、管理責任者の周知及び防止対策の指導、法的対応の検討
	43	災害廃棄物の対策	大和・高座地域	災害時に発生する廃棄物の処理体制を確保する。	平成23年度～平成27年度	災害廃棄物の処理方法等に関する検討

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

1 排出量

(1) 事業系

・総排出量については、平成20年度実績（34,987 t/年）に対し、16.2%減の29,308 tを計画目標年度（H28）の目標値に定めたが、平成28年度実績は平成20年度実績に対する1.3%減の34,529 t/年にとどまり、目標値達成には至らなかった。

また、1事業所当たりの排出量についても平成20年度実績（1.96 t/年）に対する16.3%減の1.64 t/年の計画目標値に対し、6.6%減の1.83 t/年と総排出量と同様に目標値達成には至らなかった。

各市各々の施策により減量対策は講じていたが、景気の緩やかな回復基調に伴い、企業活動の回復、経済の活性化により、排出量の減少に歯止めがかかったことが主な要因と考える。

(2) 家庭系

・総排出量の計画目標値は達成できたが、一人当たりの年間排出量では目標値達成には至らなかった。

2 再生利用量

・直接資源化量及び総資源化量ともに目標値達成とはならず、さらに平成20年度実績よりも減少する結果となった。

これは、分別が悪くなったことではなく、ペーパーレスによる紙資源の減少、ペットボトル等の容器の軽量化、新聞店等による自主回収等が大きな要因と考える。

3 熱回収量

・目標値21,600MWhに対して実績値24,811MWhとなり、目標を達成できた。

4 最終処分量

・焼却灰の資源化処理等により、埋立最終処分量の大幅な削減が図られ、目標を達成できた。

【生活排水処理】

・総人口について予想したほどの伸びが見られなかったことにより、下水道人口の目標に対する実績は約98%にとどまり、目標を達成することはできなかったが、平成20年度と平成28年度実績を比較すると約45,000人の増となっており、着実な整備が図られている。また、浄化槽設置基数は着実に増加しており、循環型社会形成推進交付金の活用による生活排水処理の改善がされている。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理については、地域計画期間内（平成23年度～平成27年度）において、大和市におけるごみ袋有料化及び各構成市による生ごみ処理機に対する助成、各種環境教育等の継続により、家庭系総排出量の目標を達成することができた。1人当たりの排出量については目標値に達しなかったが、現状178kgから実績164kgと減少し、家庭系総排出量が減っていることから、今後も引き続き発生抑制の取組を推進されたい。

また、事業系排出量については、34,987 t（平成20年度）から34,529 t（平成28年度）と減少したが、目標を達成することが出来ず、また、1事業所当たりの排出量についても目標を達成することができなかった。これは、平成20年9月のリーマン・ショックに係る経済の落ち込みより排出量が減少し続けたため、その後も減少し続けると想定し目標を立てたが、景気が回復し、排出量が横ばい傾向となり、社会情勢が想定と大きく異なることとなったため、事情やむを得ないものと認められる。

最終処分量については、これまで最終処分を行っていた焼却灰を資源化することで、目標を大きく上回った。また、熱回収量についても目標を達成した。

一方、再生利用量については、直接資源化量が33,586 t（平成20年度）から22,879 t（平成28年度）、総資源化量が51,777 t（平成20年度）から45,485 t（平成28年度）と減少し、目標を達成しなかった。いずれも資源化率が現状から下回っているため、別途改善計画を立て、今後は改善計画をもとに、目標達成に努められたい。

浄化槽設置基数は着実に増加しており、循環型社会形成推進交付金の十分な活用が地域の生活排水処理の改善に寄与したと考える。今後も神奈川県生活排水処理施設整備構想を踏まえて、地域の生活排水処理の改善のために、積極的に浄化槽等の整備を図られたい。